



























































































































































(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
未払事業税	3,896千円	2,662千円
棚卸資産評価損	3,199千円	1,160千円
ポイント引当金	2,451千円	3,417千円
賞与引当金	4,697千円	6,008千円
資産除去債務	550千円	689千円
減価償却超過額	539千円	213千円
関係会社出資金評価損	21,275千円	22,689千円
税務上の繰越欠損金	21,776千円	12,485千円
その他	一千円	1,061千円
繰延税金資産小計	58,385千円	50,388千円
評価性引当額	△44,406千円	△12,485千円
繰延税金資産合計	13,979千円	37,903千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	1.4%
住民税均等割等	1.9%	5.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5%	—%
繰延税金資産評価性引当額の増減(△は減少)	11.8%	△16.9%
海外子会社税率差異	△3.3%	△6.0%
グループ間棚卸資産未実現	5.6%	1.3%
留保金課税	0.8%	—%
その他	0.3%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.0%	23.8%

(企業統合等関係)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「衣料品販売事業」「玩具・雑貨販売事業」「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「衣料品販売事業」は、主に自社企画を行い、生産管理までを一貫して行った衣料品を中心としたファッション関連商品をインターネット及びモバイルショッピングサイト「夢展望」により販売を行っております。

「玩具・雑貨販売事業」は、国内玩具メーカーからの発注に基づき、玩具製品を主に中国の協力工場より仕入れ、玩具メーカー向けに販売しております。

「その他事業」は、広告販売事業、卸売事業、コンタクトレンズ販売事業で構成されており、広告販売事業は当社サイトにて衣料品及び服飾品等をご購入頂いたお客様に対して、当社商品送付時に広告元企業の商品PRのチラシ等を同梱することにより収入を得る事業となっております。また卸売事業は当社衣料品を事業者向けに販売している事業となり、コンタクトレンズ販売事業はコンタクトレンズの仕入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				連結財務諸表 計上額
	衣料品 販売事業	玩具・雑貨 販売事業	その他事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	5,283,609	840,749	76,578	6,200,937	6,200,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,283,609	840,749	76,578	6,200,937	6,200,937
セグメント利益	122,630	32,278	7,141	162,050	162,050
セグメント資産	1,847,486	147,803	51,502	2,046,792	2,046,792
その他の項目					
減価償却費	82,966	1,213	—	84,180	84,180
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	89,809	—	—	89,809	89,809

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				連結財務諸表 計上額
	衣料品 販売事業	玩具・雑貨 販売事業	その他事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	5,403,164	1,012,356	348,530	6,764,051	6,764,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,403,164	1,012,356	348,530	6,764,051	6,764,051
セグメント利益又は損失(△)	182,854	△18,682	3,639	167,810	167,810
セグメント資産	2,625,217	249,735	80,092	2,955,046	2,955,046
その他の項目					
減価償却費	91,593	1,356	—	92,949	92,949
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	127,908	821	—	128,729	128,729



【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
41,594	7,627	4,646	53,868

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
47,243	9,591	3,523	60,359

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	岡 隆宏	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 55.2	債務被保証	当社銀行借入金に対する債務被保証 (注) 1.	1,006,831	—	—
							当社リース物件等に対する債務被保証 (注) 2.	27,064	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社は、銀行借入に対して代表取締役 岡 隆宏より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2 当社は、リース物件及び割賦購入物件に対して代表取締役 岡 隆宏より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	176円39銭	808円98銭
1株当たり当期純利益金額	26円57銭	66円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	64円91銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、前連結会計年度は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	27,735	74,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	27,735	74,147
普通株式の期中平均株式数(株)	1,044,000	1,122,247
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	20,130
(うち新株予約権(株))	—	(20,130)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年2月24日取締役会決議、平成19年3月26日取締役会決議、平成20年12月1日取締役会決議、平成21年9月15日取締役会決議及び平成22年9月29日取締役会決議による新株予約権の5種類(新株予約権の数257個)	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	184,146	1,135,810
普通株式に係る純資産額(千円)	184,146	1,135,810
普通株式の発行済株式数(株)	1,044,000	1,404,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	1,044,000	1,404,000

4 当社は平成25年4月1日付で1株につき300株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	200,000	1.42	—
1年以内に返済予定の長期借入金	304,579	232,352	2.35	—
1年以内に返済予定のリース債務	6,916	1,577	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	552,252	517,300	2.37	平成26年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	5,079	3,025	—	平成26年～平成28年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,018,827	954,255	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務の平均利率についてはリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	155,196	178,426	177,698	5,980
リース債務	1,629	1,396	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	—	—	5,239,625	6,764,051
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	—	—	158,923	97,351
四半期(当期)純利益金額 (千円)	—	—	104,476	74,147
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	100.07	66.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	—	—	△21.28	△22.39

(注) 1 当社は、第16期第3四半期より四半期報告書を提出しております。

2 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式300株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(△)を算定しております。

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	289,329	909,544
売掛金	496,572	419,595
商品	※1 705,870	※1 938,378
前渡金	※3 40,133	※3 40,714
前払費用	19,903	14,258
未収入金	※3 69,702	※3 58,050
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	7,076
繰延税金資産	12,890	14,310
その他	21	94
貸倒引当金	△3,592	△1,185
流動資産合計	1,630,830	2,400,836
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,156	23,715
工具、器具及び備品（純額）	22,562	19,277
リース資産（純額）	5,875	4,250
有形固定資産合計	※2 41,594	※2 47,243
無形固定資産		
ソフトウェア	150,091	164,813
ソフトウェア仮勘定	—	15,540
商標権	4,128	4,756
リース資産	11,378	4,620
無形固定資産合計	165,598	189,731
投資その他の資産		
出資金	103	3
関係会社出資金	118,342	118,342
関係会社長期貸付金	—	12,701
長期前払費用	2,878	2,446
繰延税金資産	1,089	23,592
差入保証金	20,528	19,445
投資その他の資産合計	142,941	176,531
固定資産合計	350,134	413,506
資産合計	1,980,964	2,814,343



（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	225,013	268,171
短期借入金	150,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※4 304,579	※1, ※4 232,352
リース債務	6,916	1,577
未払金	358,431	307,602
未払費用	1,645	2,093
未払法人税等	53,013	25,153
未払消費税等	16,293	7,105
前受金	315	—
預り金	11,402	4,943
ポイント引当金	6,450	8,990
賞与引当金	10,790	13,747
返品調整引当金	—	190
移転損失引当金	—	2,602
流動負債合計	1,144,850	1,074,530
固定負債		
長期借入金	※1, ※4 552,252	※1, ※4 517,300
リース債務	5,079	3,025
長期未払金	3,882	2,656
固定負債合計	561,214	522,981
負債合計	1,706,064	1,597,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	161,625	592,185
資本剰余金		
資本準備金	—	430,560
資本剰余金合計	—	430,560
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	113,275	194,086
利益剰余金合計	113,275	194,086
株主資本合計	274,900	1,216,831
純資産合計	274,900	1,216,831
負債純資産合計	1,980,964	2,814,343

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	5,363,859	5,696,703
売上原価		
商品期首たな卸高	654,228	705,870
当期商品仕入高	2,483,133	2,947,157
合計	3,137,362	3,653,028
商品期末たな卸高	705,870	938,378
商品売上原価	2,431,491	2,714,650
売上総利益	2,932,368	2,982,053
返品調整引当金繰入額	—	190
差引売上総利益	2,932,368	2,981,862
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	430,176	459,308
販売手数料	248,736	259,761
運賃梱包費	721,012	674,952
広告宣伝費	576,188	609,624
減価償却費	77,268	85,748
賞与引当金繰入額	10,790	13,747
貸倒引当金繰入額	321	—
ポイント引当金繰入額	6,450	8,990
その他	641,178	704,709
販売費及び一般管理費合計	2,712,124	2,816,841
営業利益	220,243	165,020
営業外収益		
受取利息	141	※1 221
受取配当金	4	—
受取手数料	※1 1,260	—
受取損害賠償金	1,186	—
その他	353	257
営業外収益合計	2,945	479
営業外費用		
支払利息	27,679	24,301
為替差損	6,212	7,614
シンジケートローン手数料	18,000	—
株式交付費	—	11,343
株式公開費用	—	12,779
その他	2,503	2,755
営業外費用合計	54,394	58,794
経常利益	168,794	106,704
特別損失		
固定資産除却損	—	※2 13
倉庫退去費用	22,888	—
関係会社出資金評価損	59,694	—
移転損失引当金繰入額	—	2,602
特別損失合計	82,582	2,616
税引前当期純利益	86,212	104,088

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	51,072	47,200
法人税等調整額	△13,979	△23,923
法人税等合計	37,092	23,276
当期純利益	49,119	80,811

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	161,625	161,625
当期変動額		
新株の発行	—	430,560
当期変動額合計	—	430,560
当期末残高	161,625	592,185
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
新株の発行	—	430,560
当期変動額合計	—	430,560
当期末残高	—	430,560
資本剰余金合計		
当期首残高	—	—
当期変動額		
新株の発行	—	430,560
当期変動額合計	—	430,560
当期末残高	—	430,560
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	64,155	113,275
当期変動額		
当期純利益	49,119	80,811
当期変動額合計	49,119	80,811
当期末残高	113,275	194,086
利益剰余金合計		
当期首残高	64,155	113,275
当期変動額		
当期純利益	49,119	80,811
当期変動額合計	49,119	80,811
当期末残高	113,275	194,086
株主資本合計		
当期首残高	225,780	274,900
当期変動額		
新株の発行	—	861,120
当期純利益	49,119	80,811
当期変動額合計	49,119	941,931
当期末残高	274,900	1,216,831
純資産合計		
当期首残高	225,780	274,900
当期変動額		
新株の発行	—	861,120
当期純利益	49,119	80,811
当期変動額合計	49,119	941,931
当期末残高	274,900	1,216,831

## 【注記事項】

### （重要な会計方針）

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社出資金

移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～15年

工具、及び器具備品 2～8年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、商標権については10年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、将来の使用による費用負担見込額を計上しております。

##### (3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

##### (4) 返品調整引当金

当期より新たに開始したテレビ通販事業における商品の返品による損失に備えるため、当期の返品率等を勘案し返品見込額利益相当額を計上しております。

##### (5) 移転損失引当金

支店等の移転に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
商品	705,870千円	938,378千円

担保付債務

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
運転資金借入金		
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	87,500千円	87,500千円
(うち、長期借入金)	468,750千円	381,250千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	102,613千円	121,316千円

※3 関係会社に対する資産

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
未収入金	54,893千円	51,283千円
前渡金	39,317千円	38,014千円

※4 財務制限条項

前事業年度(平成24年9月30日)

- (1) 借入金のうち、株式会社近畿大阪銀行との金銭消費貸借契約（借入金残高56,983千円）には財務制限条項が付されております。下記条項に該当した場合、借入先から要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の金額並びに利息を支払う義務を負うことになっております。

財務上の基準

- ①各連結会計年度末日における単体の損益計算書の売上高における夢展望本店（当社自社サイト）の売上高の占める割合を50%以上に維持する。
- ②借入期間中実店舗による営業を行ってはならない。
- ③各連結会計年度末日における単体の損益計算書の売上高及び経常利益の金額を、直近の単体の損益計算書の売上高及び経常利益の金額よりそれぞれ20%以上増加させなければならない。
- ④借入期間中毎事業年度1店舗以上ネット上での店舗を設立すること。

なお、当事業年度末において、財務上の基準③に抵触しておりますが、株式会社近畿大阪銀行から借入金の金額並びに利息の支払いを求める旨の通知は受け取っておりません。

- (2) 借入金のうち、株式会社三井住友銀行をアレンジャー兼エージェントとした金融機関4社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成29年3月31日とするシンジケートローン契約（契約日：平成24年3月27日 契約金額600,000千円）を締結しており、当事業年度末現在556,250千円の借入残高があります。この契約には財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

#### 財務上の基準

- ① 事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、169百万円、又は、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ② 各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を、2期連続して損失としないこと。
- ③ 3ヶ月毎の当社在庫残の鑑定評価額とリザーブ口座残高の合計額を250百万円以上とすること。

#### 当事業年度(平成25年9月30日)

借入金のうち、株式会社三井住友銀行をアレンジャー兼エージェントとした金融機関4社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成29年3月31日とするシンジケートローン契約（契約日：平成24年3月27日 契約金額600,000千円）を締結しており、当事業年度末現在468,750千円の借入残高があります。この契約には財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

#### 財務上の基準

- ① 事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、169百万円、又は、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ② 各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を、2期連続して損失としないこと。
- ③ 3ヶ月毎の当社在庫残の鑑定評価額とリザーブ口座残高の合計額を250百万円以上とすること。



（損益計算書関係）

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
受取利息	— 千円	72千円
受取手数料	1,260千円	— 千円

※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
工具、器具及び備品	— 千円	13千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

当該事項はありません。

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

当該事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度(平成24年9月30日)

関係会社出資金（当事業年度の貸借対照表計上額118,342千円）は市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年9月30日)

関係会社出資金（当事業年度の貸借対照表計上額118,342千円）は市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
未払事業税	3,896千円	2,662千円
棚卸資産評価損	1,844千円	1,160千円
ポイント引当金	2,451千円	3,417千円
賞与引当金	4,697千円	6,008千円
資産除去債務	550千円	689千円
減価償却超過額	539千円	213千円
関係会社出資金評価損	21,275千円	22,689千円
その他	－千円	1,061千円
繰延税金資産小計	35,254千円	37,903千円
評価性引当額	△21,275千円	－千円
繰延税金資産合計	13,979千円	37,903千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	1.5%
住民税均等割等	1.6%	4.8%
繰延税金資産評価性引当額の減少	△2.8%	△21.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2%	－%
留保金課税	0.7%	－%
その他	0.1%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%	22.4%

（企業統合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	263円31銭	866円69銭
1株当たり当期純利益金額	47円05銭	72円01銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	70円74銭

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	49,119	80,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	49,119	80,811
普通株式の期中平均株式数(株)	1,044,000	1,122,247
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	20,130
(うち新株予約権(株))	—	(20,130)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年2月24日取締役会決議、平成19年3月26日取締役会決議、平成20年12月1日取締役会決議、平成21年9月15日取締役会決議及び平成22年9月29日取締役会決議による新株予約権の5種類(新株予約権の数257個)	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	274,900	1,216,831
普通株式に係る純資産額(千円)	274,900	1,216,831
普通株式の発行済株式数(株)	1,044,000	1,404,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,044,000	1,404,000

4 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	36,008	14,762	—	50,770	27,055	4,203	23,715
工具、器具及び備品	97,699	10,191	601	107,288	88,010	13,462	19,277
リース資産	10,500	—	—	10,500	6,250	1,625	4,250
有形固定資産計	144,207	24,953	601	168,559	121,316	19,290	47,243
無形固定資産							
ソフトウェア	280,222	73,500	—	353,722	188,909	58,778	164,813
ソフトウェア仮勘定	—	15,540	—	15,540	—	—	15,540
商標権	4,959	1,157	—	6,116	1,359	528	4,756
リース資産	45,753	—	—	45,753	41,132	6,758	4,620
無形固定資産計	330,934	90,197	—	421,132	231,401	66,065	189,731
長期前払費用	6,773	1,911	3,739	4,945	2,498	2,342	2,446

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア  
 基幹システムの構築・改良等 73,500千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,592	1,185	565	3,026	1,185
ポイント引当金	6,450	8,990	6,450	—	8,990
賞与引当金	10,790	13,747	10,790	—	13,747
返品調整引当金	—	190	—	—	190
移転損失引当金	—	2,602	—	—	2,602

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	428
預金	
当座預金	10
普通預金	838,760
外貨預金	1,271
定期預金	47,235
定期積金	21,839
小計	909,116
合計	909,544

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
佐川急便㈱	146,094
㈱ペイジェント	83,589
楽天K C㈱	64,578
㈱ネットプロテクションズ	56,818
クルーズ㈱	42,324
その他	26,190
計	419,595

(注) 佐川急便㈱に対する売掛金は、一般購入者が代引きにて支払う際の回収代行によるものであります。

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
496,572	6,750,622	6,827,599	419,595	94.2	24.7

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。  
 2 当期発生高には、返品・返送となった商品取引についても含まれております。

c 商品

区分	金額(千円)
衣料及び服飾品	938,378
計	938,378

d 関係会社出資金

区分	金額(千円)
夢新開発(香港)有限公司	118,342
夢展望(台湾)有限公司(注)	0
計	118,342

(注) 同社の財政状態を勘案し、備忘価額まで減損しております。

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)マツミ	53,429
(株)ケイスタイル	44,984
福昌センイ(株)	14,279
藤野(株)	13,331
(有)アイ・ベックス	11,855
その他	130,291
計	268,171

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)紀陽銀行	150,000
(株)みずほ銀行	50,000
計	200,000

c 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みなと銀行	58,600
(株)商工組合中央金庫	49,596
(株)新生銀行	45,000
(株)三井住友銀行	25,000
(株)紀陽銀行	25,000
(株)第三銀行	16,656
(株)大正銀行	12,500
計	232,352



d 未払金

区分	金額(千円)
(株) J P ロジサービス	57,775
未払給与	51,456
山九(株)	37,658
佐川急便(株)	31,002
楽天(株)	23,733
その他	105,975
計	307,602

e 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	287,500
(株)商工組合中央金庫	99,030
(株)みなと銀行	73,100
(株)紀陽銀行	37,500
(株)大正銀行	18,750
(株)第三銀行	1,420
計	517,300

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	毎年9月30日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日、毎年9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.dreamv.co.jp">http://www.dreamv.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定により請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資（ブックビルディング方式による募集）及び株式売出し（ブックビルディング方式による売出し）

平成25年6月6日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（上記(1)有価証券届出書の訂正届出書）

平成25年6月21日及び平成25年6月28日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第16期第3四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）平成25年8月14日に近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（大株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成25年7月10日に近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年12月26日

夢展望株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 田 勝 基 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 嘉 之 ㊞

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている夢展望株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、夢展望株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、夢展望株式会社の平成25年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、夢展望株式会社が平成25年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年12月26日

夢展望株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺田勝基 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上嘉之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている夢展望株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、夢展望株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。